

新全学共通教育の経緯と構想理念

寺尾 徹（大学教育基盤センター共通教育部長）

1. はじめに

次年度よりスタートする第4期中期目標期間に向け、全学共通教育改革を実施する。その基本的な経緯と理念についての報告は、昨年度の紀要にてすでに行っている（第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ、2021）。本報告では、この報告で確認した基本点を改めて簡潔におさらいをするとともに、その後の第2次答申と全学的な議論の経緯と内容を補足的に示し、本特集第3論文「新カリキュラムの始動へ向けた取り組み」（以後「第3論文」と表記する）の具体的な改革内容を推進してきた背景となっている理念と基本構想について総括的に明らかにする。

また、第4期中期目標の検討も全学的に進んでおり、本改革の位置づけについても基本点を整理しておきたい。

2. 新全学共通教育検討の経緯

第4期中期目標期間をひかえ、2019年8月より調査研究部の議に基づいて2次にわたるワーキンググループ（WG）を組織して検討を開始した。第1次WG「第4期中期目標期間に向けた全学共通カリキュラム検討WG」（2019年8～11月、3回）は、主に課題の抽出を、第2次WG「第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討WG」（2020年1月～2021年3月、6回）は、主に課題に基づく具体的な改革方針の作成を任務とした。特に第2次WGには、5つのサブWG

サブWG1：1年生前期に方向付けをする丁寧な仕組み

サブWG2：科目領域中区分の設計・主題A科目領域化

サブWG3：課題解決型教育や地域課題・国際課題の展開

サブWG4：既修外国語・初修外国語のありかた検討

サブWG5：遠隔技術・情報技術を活用した教育の展開方針

を設置して検討を深めた。第2次WG検討の間に教育戦略室からの2次にわたる諮問があり、議論の結果をとりまとめて教育戦略室に2次にわたる答申を提出した（2020年11月5日、2021年3月26日）。本次の改革の基本的考え方、理念と基本構想はこれらの諮問・答申に明示されているところである。WGの議論においては、幅広い学びと、学び心の起動がキーワードとなった。改革方針の検討において、「全学共通教育スタンダード」の実質

化と、2018年の中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」が背景となっている。2021年5月には教育研究評議会において本学の改革方針の一部として承認をしていただき、具体化に進むこととなった。

3. 「学び心を起動する」全学共通教育改革の課題と解決方向

WGの議論に基づき第3期の基本的な課題は以下の6点に集約され、全学的にも共有された（詳細は、第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ（2021）参照）。

- (1) 学生に入門科目が見えない
- (2) 学生に選択力なき選択を強いている
- (3) 科目群の硬直化
- (4) 主題群の分類の形骸化
- (5) 主題C基礎科目の学生ニーズとのミスマッチ
- (6) 教員の減少

クォーター化や単位の厳格化等の流れの一方で、学生の授業選択の余裕は（したがって教員の履修指導も）非常にタイトになってきている。とりわけ新入生は入学式も終わって間もなく、大学教育の仕組みを学び、単位体系を理解し、科目履修の方法やウェブのインターフェースを学び、単位上限や履修基準を確認して科目の選択をすまさなければならない。毎年新入生の履修相談での対応の中でも、その難しさに触れてきた。入門科目を明確化し、特に学びのコンテンツとなる主題科目や学問基礎科目へのイントロダクションを丁寧に行い、自ら学ぶ方向性を見出すことができる仕組みを導入したい。このことが(1)・(2)の問題意識と強く結合しており、今次の改革の特に大きな新しい科目群の一つである「学びと生き方科目」の新「学問への扉」に結実している。科目の水準を明示する全国的な改革方向にも噛み合わせ、今次の改革の中心の一つである入門科目の明確化につながった。

新しい科目群「学問への扉」に関しては、高校までとは異なる大学での学びの面白さに気づかせる、すなわち「学び心を起動する」ことを目指す3つのタイプのクォーター型科目を第1クォーター・第2クォーター中心に配置する準備が進んでいる。これには、これまで学問基礎科目に位置づけられてきた旧「学問への扉」からの発展的展開が合流している。更に、上記課題(6)との関係も意識して、科目領域を5つのグループにくくる新設された枠組みである科目領域コーディネート制度が機能し、新たな科目提供につながっている。新入生の「学び心を起動」することが、教員の側の「教え心を刺激」した。この制度は引き続き、教員の負担軽減のための協力の仕組みとしても機能させる。

第3期中期目標期間までの社会的要請も受けた諸改革の中で主題が複線化、硬直化してきたこと（課題(3)に対応）から、主題は一つに集約した。主題Bにおいて6つの21世紀社会の問題領域を示してきたが、今回これもより抽象度の高い主題科目の4領域に再

編した（上記の課題（4）に対応）。近年も更に数理・データサイエンス・AI（以下数理・DS）教育が急速に強調されるなどの状況を背景に、大学教育に求められる課題を柔軟に取り入れ具体化する枠組みとして、「特別主題」を設けた。地域課題と数理・DSに係る特別主題から改めてスタートを切る。全学生一律に履修させていた主題C基礎科目は廃止した（課題（5）に対応）。

入門科目と共通教育スタンダードの関係を改めて整理する中で、入門科目の段階において「地域に関する関心と理解力」の要素にも触れる機会を提供することが目指された。そこで、入門科目の「キャリアデザイン」を新たな視点でとらえ、「人生とキャリア」と「地域と生きる」という、共に地域社会とのかかわりも意識して学ぶ科目群への再編を行った。特に「地域と生きる」には、インターナショナル・オフィスとの連携の中で、地域社会を国際社会との関わりでとらえる新しい科目の提供準備が進んでいる。

本特集の第3論文、第1-3節は特に、上記の課題（1）～（6）に係る問題を解決させるための改革方針について、入門科目、地域課題の再定義と充実、課題解決型教育の課題と主題科目、の3点に整理して詳述している。

一方、インターナショナル・オフィスとの連携や国際教育部の継続的検討も踏まえ、国際化の進展のもとで継続的に重視されてきた国際交流に係る教育課題、新型コロナ対応ともかかわってWGでも議論をされ、全国的にも急展開している遠隔教育や数理・DS教育に関する課題に対応した具体化が進んでいる。本特集の第3論文、第4-5節で述べている通りである。

第3期中期目標期間の6つの課題のうちの(6)については、多忙化も進む中で負担を分散・軽減する課題と、全学共通教育コーディネーターの役割を明確化する中で、教員の教え心も刺激しながら新たな教育課題に取り組むことができるようにするための組織的な仕組みづくりとして検討・実践が進んだ。本特集の第3論文、第6節はこの点について明らかにしている。

第4期中期目標期間の開始（2022年度）をひかえ、これらの理念と基本構想のもとで、大学教育基盤センターの通常業務の中で具体化を推進してきた。2021年6月24日には、教育戦略室の主催により全学説明会が開催され、全学方針となった全学共通教育改革方針について全学に徹底する機会とした。一方で6月以降、（拡大）調査研究部主導にて全学共通教育コーディネーター制度の新たな発展として、科目領域グループの組織を中核とする科目領域コーディネート制度を具体化、推進してきた（本特集の第3論文、第6節参照）。科目領域グループでは、入門科目「学問への扉」科目への意欲的科目が多く提起され、地域教育部における新たな科目区分の科目の具体化も着実に進み、インターナショナル・オフィスとの協議も深め、新科目の具体化も順調に進められている。11月の共通教育委員会において、2022年度科目担当者もほぼ決定し、次年度のカリキュラムが定まった。各学部における新しい卒業要件表もほぼ固められている。新しいカリキュラムポリシー・カリキュラムマップも確定した。12月の全学共通教育FDでは、これらの改革課題に関する報告と

議論も行われた。

必要な規定や組織的見直しの議論も進められ、共通教育委員会を中心に議論が進められている。新学期向けのパンフレット類の必要な改訂内容の議論が進められている。

4. 新全学共通教育の基本構想

ここで、本特集の第3論文において詳述される全学共通教育改革の内容を概観する。

図1に、科目の新旧対照表を示す。入門・基礎・応用の水準コードを明示した科目区分の編成とした。多くはこれまでの科目区分と明確に対応しており、科目の移行によってほぼ実現されていることがわかる。新設された重要な科目区分は、「学問への扉」である。ライフデザインは旧主題Aと対応しており、特に「ライフデザイン」の中の区分である「人生とキャリア」は、旧主題Aから移行した科目を中心に企画されている。ただし、ここには地域に係るDPも併せて内容として保証することを今次の改革の課題とした。旧主題Cの一部のコンテンツを入門科目として再編する形で、「ライフデザイン」の中に新区分「地域と生きる」を設けた。これらの点の具体的な検討については、本特集の第3論文、第2節にて詳述されている。学問基礎科目に、「特別・複合領域科目」を新設し、検討に応じて科目区分に対応する「〇〇学」に限定されない学問基礎科目の開講を可能とする改革を行った。主題科目は一つに合流した。

単位数も多くは旧科目区分から移行している。新しい科目区分である「学問への扉」は、必修ではなく推奨科目としてスタートする。これは、一気に全学生分の科目を準備する困難性という面もあるが、同時に、「学問への扉」の効果を調査・検証しながら次に発展させていくという意味合いも意識している。したがって、科目の実装とともに、科目の効果や学生の意識や動向（特に自己選択力の育成の効果等）の調査が重要となる。学生の科目選択のわかりやすさを確保するため、「学問への扉」については学部ごとの検討に基づいて、履修上限単位数を定めている。

区 分(2022年度～)				区 分(現行)			
入門	学びと 生き方 科目	学び 科目	学問への扉 NEW	主題科目	主題A		
			大学入門ゼミ		主題B		
		生き方 科目	情報リテラシー		主題C(基礎科目)		
			ライフデザイン		主題C(講義型科目)		
		健康・スポーツ	主題C(実践型科目)				
基礎	主題科目			学問基礎科目(文系科目)			
	学問基礎科目(文系科目)			学問基礎科目(理系科目)			
	学問基礎科目(理系科目) 特別・複合領域						
	外国語科目	既修外国語		コミュニケーション 科目			
		初修外国語					
日本語等							
広範教養教育科目				大学入門ゼミ			
応用	高度教養教育科目			情報リテラシー			
				既修外国語			
			外国語				
			初修外国語				
			日本語等				
			健康・スポーツ実技				
			高度教養教育科目・				
			広範教養教育科目				

図1 2022年度以降の全学共通科目の科目区分と、現行(2021年度)の科目区分との対照表

特に、新たに立ち上げられた科目区分の中でも重要なものの一つである新「学問への扉」について詳述する。下に掲げる3つのタイプの科目群からなる科目区分として具体化されている。いずれも100名規模のクォーター型の講義科目として開講する。2022年度は必修化せず、興味・関心に基づく受講を推奨する。できるだけ多くの学生が1科目以上の「学問への扉」科目を受講できるよう、履修指導や広報活動も強化する。各学部の卒業要件単位において自由科目的な履修が可能な枠の中での受講となることから、各学部の卒業要件単位数の大きな調整は必要とされない。現カリキュラムの「主題B」や「学問基礎科目」への教員エフォートからの出動となるよう調整する。

講義科目であるが、課外活動なども含む、多様な方法が用いられる。また、学生の自学する学びへの志向を育てることを重視するため、学生の文章を含む発言や意見表明、それに対するフィードバックなど、対話的な内容を重視する。具体的な全学共通教育の仕組みへの言及を含み、多様な学問分野に関心が開かれていくことを重視する。

【読むことのすすめ】

読み物をもつ世界の広がりや深さを経験して、学問的なものの見方に触れながら知的読書の習慣を養うことを目指す。書籍や書物に限定せず、新聞やウェブサイト、場合によってはデータなどもテーマにすることが可能である。旧カリキュラムにおける「書物との出会い」から発展して構想されたものである。旧「書物との出会い」の一部をクォーター化して2科目を開講することから2022年度はスタートする。

【研究のみかた】

自然そのものに働きかけて自然の仕組みを探求する自然科学的実験や、社会や対象となる人物や事柄に働きかけて社会や文化の諸相を探求する社会調査やアンケート活動、あるいは自然や社会の様々な状態を示すデータに働きかけてあらゆる事柄の背後に潜む法則性を明らかにする統計的調査など、研究的探究活動の実際に触れることを通じて、学問への驚嘆や喜びを感じてもらいたい体験をすることを目指す科目である。旧カリキュラムにおける「自然科学基礎実験」から発展して構想されたものである。「自然科学基礎実験」の流れも汲む「やってみる科学」(仮称)の開講(1科目)がまずは構想されている。

【学びへのいざない】

学生の多様な興味関心を入りに、人文・社会・自然科学など多様な学問的な視点やアプローチの仕方を学び、現代社会の諸問題に対する各学問の意義を理解する側面から、今後の科目の自己選択力につなげる科目群である。科目や内容によっては現代社会の問題に気づくことや自分の関心ごとを人と共有し共感できるようになることを到達目標とすることもできる。各科目領域グループから新規科目の開講が決定されている。さらにいくつかの現主題Bの科目からの移行や新規科目の開講も構想され、合計10科目程度の開講が予定されている。

「学問への扉」を受講した学生と、受講していない学生の特徴の違いやその後の履修行動の違いを追跡調査するなど、「学問への扉」の効果の検証につながりうる調査や検討を行い、

課題を見出す一方で、学部からもこの科目の意義が実感される状況の下で第4期中期目標期間中の必修化を検討する。その際も、学生の自由選択の基本を守ることを重視する。

5. 新全学共通教育検討の論点

第4期中期目標期間に向けた全学共通改革に係る他のいくつかの論点について触れる。

今次の改革では、学生自身の興味関心に基づいた自己選択の幅の拡大の観点を一貫させている。まずは入門科目の充実により学ぶ方向を見出す力をつけ、科目の自己選択力を育成することを目指した。自己選択力とは自らの専門や将来の希望、興味関心と照らし合わせて大学で学ぶべき内容を意識しながら自ら科目選択をする力のことである。自己選択力をつけるために特に必要不可欠の科目区分として新設されたのが（新）「学問への扉」である。入門という言葉に迫力がこもる学び科目として、学生の興味関心にこたえつつ、高校と異なる大学における学びに触れること。大学で学ぶ意味を体感させ将来の専門性の高い知の世界への道筋を示せるよう、「〇〇を疑え！（常識・教科書・大人等）」「目指すのは真理」といったメッセージを意識的に発信することを意識した。そして大学のカリキュラムの構造に関する理解を育成することを目指している。そのため、学問そのものの面白さに「読む」という行為を通じて方法面から、内容面から接近する、「読むことのすすめ」・「研究のみかた」・「学びへのいざない」3つのタイプの科目群を提示した。入門科目ではひとつおりの5つの「共通教育スタンダード」に触れることとしたが、その背景には、自己選択力を担保するという観点もある。また、複線化した主題科目を一つにまとめた改革も、学生の自己選択力を重視する改革の考え方を反映している。

（新）「学問への扉」の試行として2021年度第1クォーターに、11名の教員の参加によって主題B「学びへの誘い」を開講した。分野の異なる教員がともに学問への魅力を多様な観点から語る内容となった。また、書くことを通じて、あるいは口頭で、あるいは紙媒体で、あるいは情報システムを通じて学生の意見表明ができるチャンネルを確保すること、意見表明に対して何らかの形で応答することを重視した。いずれにしても、高度な教育手法やインタラクションメソッドに頼るのではなく、一般的な座学を通して教員の考えを伝え、学生もそれぞれにとって表現しやすい方法で授業に参加することを迫及したのが特徴である。この教員チームは構成員も増やしながらか2022年度に2つの「学びへのいざない」科目を準備中である。

全学的な議論の中で、国際交流課題と地域課題を表裏一体の課題としてとらえる必要があるという問題意識が浮上した。インターナショナル・オフィスも一貫して全学共通科目の実施にかかわってきたが、その中で、「プロジェクトさぬき」など、SDGsを契機として地域で国際交流を進める新しいタイプの授業が成果を上げてきた。多くの新入生を対象とすることができる新たな「ライフデザイン」科目として、地域を強く意識した科目「地域社会におけるSDGs達成への取り組み」を新たに開講する。大学教育基盤センターとイン

ターナショナル・オフィスとの連携は、第4期中期目標期間の重要な流れになりうるもの
と考える。インターナショナル・オフィスのグローバル・カフェが大きな成果を上げてい
るが、ここも地域連携の窓口ともなって、英語以外の諸外国語の交流企画も実現しており、
初修外国語教育との連携強化も有効であると考えられる。

主題科目の一本化にともない、主題科目をわかりやすく学生に示す方法についても検討
が進んだ。形骸化してきていた主題BのB-1～B-6の科目群に代わって導入されたのが、
二字熟語による3つのキーワードによって示される4象限型の4領域によって科目の特性
を表現する方法である(図2)。また、地域課題や数理・DSなど、大学が重視する課題を
明示的に学生に提示して選択してもらうため、特別主題「地域」、特別主題「数理・DS」
などの科目群を設ける仕組みを採用している。

なお、科目に対して、「国際」、あるいはDRIに係る科目をラベル付けによって学生に明
示する仕組みも、2022年度より順次導入する予定である。

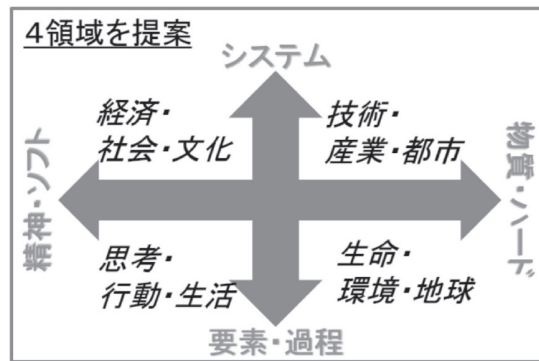


図2 主題科目の4領域を表す4象限図

6. 第4期中期目標・中期計画と新全学共通教育改革（結びにかえて）

以上の全学共通教育改革は、第3期までに積み重ねてきた成果を引き継ぎ、共通教育ス
タンドアードの実質化という一貫した方針の発展として具体化したものである。引き続きそ
の実行、評価、改善のサイクルを推進し、香川大学の教育を発展させる必要がある。そして、
異なる分野について学ぶ分野横断型教育やDRI教育の充実を掲げた第4期中期目標・中期
計画の推進に資する基盤を提供するものとなることが期待される。

学び心を起動し、教え心も刺激する改革として、学生と教職員の学びがいや働きがいを
いっそう増進するものとなればと願っている。

参考文献

第4期中期目標期間に向けた全学共通教育改革理念検討ワーキンググループ(2021)「第
4期香川大学全学共通教育改革プランー令和4年度香川大学全学共通教育改革に関する
教育戦略室からの諮問への第1次答申の検討ー」香川大学大学教育基盤センター編『香
川大学教育研究』第18号、5-23頁。